

中間株主通信 第71期

平成23年1月1日から平成23年6月30日まで

株主の皆様には、いつも格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび平成23年1月1日から平成23年6月30日までの決算を終了いたしましたので、ここに第2四半期累計期間の事業の概況、連結財務諸表ならびに単独財務諸表等をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間の事業環境は、欧州の財政問題、北アフリカや中東の政情不安、新興国地域のインフレ圧力などの問題が山積しており、4月以降、回復の鈍化が見られるようになりました。

また、日本では、東日本大震災の影響による稼働低下、物流の混乱や計画停電による稼働抑制により、企業活動に多大な影響が現れました。

このような事業環境のもとで当グループは、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ等の商品を戦略商品と位置づけ、積極的に販売活動を行いました。世界経済の回復の鈍化や東日本大震災の影響により電子部品需要の伸びは予想を下回り、また為替の影響等もあり7億1千1百万円の四半期純損失を計上するに至りました。

このような業績になりましたことは、株主の皆様のご期待に副い得なかったものと、深く反省しております。

今後も、世界経済は不安定な状況が続くことが予想されますが、より一層の生産革新や構造改革などで収支改善に努め、利益確保に最大限注力して参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年9月 代表取締役
取締役社長

川津原 茂

四半期連結業績推移

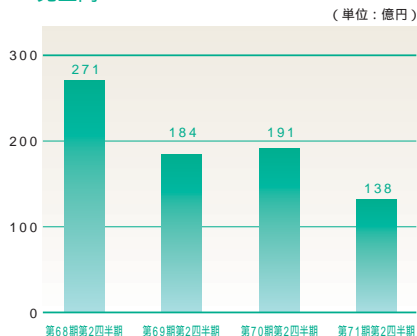
区 分	第68期第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	第69期第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	第70期第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第71期第2四半期 (当四半期) 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
売 上 高 (百万円)	27,167	18,465	19,130	13,811
営 業 利 益 (百万円)	522	1,315	223	482
経 常 利 益 (百万円)	783	1,652	9	660
四 半 期 純 利 益 (百万円)	1,162	1,765	248	711
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 (円)	12.07	18.35	2.58	7.40
総 資 産 (百万円)	57,309	41,709	40,869	36,390
純 資 産 (百万円)	29,725	18,158	17,621	15,164
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	296.67	178.02	176.13	151.24

(注)1)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

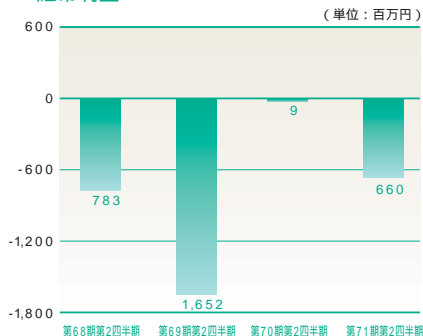
2)金額の“ ”は損失であります。

3)当社は、第70期より事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しております。そのため、当四半期は平成23年1月1日から平成23年6月30日までとなっております。

売上高



経常利益



四半期単独業績推移

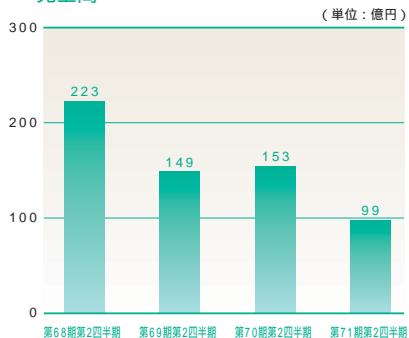
区 分	第68期第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	第69期第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	第70期第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第71期第2四半期 (当四半期) 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
売 上 高 (百万円)	22,363	14,993	15,302	9,997
営 業 利 益 (百万円)	720	1,014	238	540
経 常 利 益 (百万円)	318	1,087	356	457
四 半 期 純 利 益 (百万円)	690	1,118	263	409
1 株 当 た り 四半期純利益(円)	7.17	11.62	2.74	4.26
総 資 産 (百万円)	53,751	42,101	42,512	39,460
純 資 産 (百万円)	29,301	21,162	22,687	21,452
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	303.80	219.31	235.83	223.01

(注)1)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

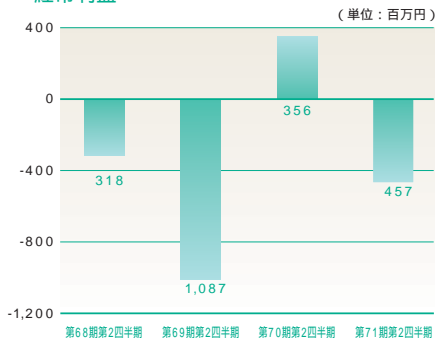
2)金額の“ ”は損失であります。

3)当社は、第70期より事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しております。そのため、当四半期は平成23年1月1日から平成23年6月30日までとなっております。

売上高



経常利益



1 当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、欧州の財政問題、北アフリカや中東の政情不安、新興地域インフレ圧力などの問題が山積しており、4月以降、回復の鈍化が見られるようになりました。米国では、大企業の業績は回復傾向ながら、雇用環境は改善が進まず、賃金の伸び悩みが続き、さらに、原油価格と原材料価格の高騰により消費者物価が高騰し、個人消費は低調に推移しました。欧州では、拡大傾向だった鉱工業生産に鈍化が見られ、財政問題の表面化が進んでいます。賃金の伸びは低く抑えられた一方で、消費者物価の上昇が継続したことから、小売売上高は低調に推移するなど、回復のペースに鈍化が見られました。日本では、東日本大震災の影響による稼働低下、物流の混乱や計画停電による稼働抑制により、企業活動に多大な影響が現れました。アジア地域は、好調だった輸出産業に若干の減速が見られるものの、全体としては堅調に推移しましたが、消費者物価の上昇は一貫して継続し、個人消費に影響が出てきています。

当グループの属する電子機器市場においては、平成22年後半の過剰在庫の調整が続き、需要の弱さも加わり、停滞が続きました。パソコン市場は、個人向け需要の落込みが全体を引き下げ、停滞が続きました。タブレット端末は期待したほどの販売には届きませんでした。スマートフォン市場は、サービス、コンテンツ関連も含め活性化が持続しており、一部のブランドで不調はあるものの、全体としては好調に推移しました。自動車市場は、先進国地域の回復は一段落し、東日本大震災以降は部品調達、国内での生産に大きく影響が出ました。

このような状況の中、当社はメタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ等の商品を戦略商品と位置づけ、携帯電話、スマートフォン、ゲーム機、ノートパソコン、タブレット端末、ケーブルモデム等の市場に積極的に販売活動を行いました。半導体商品の事業譲渡による売上減少と東日本大震災の影響による自動車、電気製品の生産減少および為替の影響を受けて、売上高は前年同期比27.8%減の138億1千1百万円となりました。

収支面につきましては、世界経済の回復の鈍化や東日本大震災の影響により、電子部品需要の伸びは予想を下回り、また円高の進行による減収影響もあり、固定費の削減等による増益効果はあったものの、営業損失は4億8千2百万円(前年同四半期は2億2千3百万円の利益)、経常損失は6億6千万円(前年同四半期は9百万円の損失)、四半期純損失は7億1千1百万円(前年同四半期は2億4千8百万円の損失)となりました。

次に、部門別事業の概況を申し上げます。

コイル応用商品部門は、インダクタ、フィルタ、その他商品等で構成されており、主として音響映像機器、車載機器、情報通信機器に使用されています。新商品であるDFE(超小型メタルアロイパワーインダクタ)の販売がスマートフォン向けに大幅に増加したものの、その他の商品においては東日本大震災による影響や販売先の在庫調整等が影響し、売上高は前年同期比

10.7%減の100億4千9百万円となりました。

モジュール商品部門は、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器および無線通信機器に使用されています。デジタルラジオ用モジュールの販売が減少し、売上高は前年同期比40.4%減の11億8百万円となりました。

固体商品部門は、積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器および車載機器に使用されています。スマートフォン向けの積層チップパワーインダクタの販売が増加したものの、ゲーム機等の季節要因による減少の影響を受け、売上高は前年同期比20.7%減の15億5千1百万円となりました。

半導体商品部門は平成21年4月1日付で旭化成エレクトロニクス株式会社に事業譲渡しましたが、その後も移行完了まで当社での販売が継続しています。同部門は、ダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOS ICなどで構成されており、主として無線通信機器および車載機器に使用されています。主要販売先であった携帯電話メーカーとの取引が1月以降旭化成エレクトロニクス株式会社との取引に切り替わったことにより売上が大幅に減少し、売上高は前年同期比72.8%減の11億2百万円となりました。なお、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもってすべて終了しました。

2.通期の見通し

下期の予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績および直近の為替と受注動向を勘案し、平成23年2月10日に公表した通期の業績予想を平成23年8月4日に下記のとおり修正いたしました。

区 分	連 結
売 上 高	290 億円
営 業 利 益	0 億円
経 常 利 益	△ 3 億円
当 期 純 利 益	△ 4 億円

前提となる対米ドル為替レートは下期80円としています。

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (平成23年6月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,414	流 動 負 債	14,442
現金及び預金	7,903	支払手形及び買掛金	2,748
受取手形及び売掛金	7,008	短期借入金	8,242
商品及び製品	3,117	1年内償還予定の社債	1,000
仕掛品	300	リース債務	78
原材料及び貯蔵品	1,872	未払法人税等	116
繰延税金資産	58	賞与引当金	244
その他	1,203	その他	2,012
貸倒引当金	△ 50	固 定 負 債	6,783
固 定 資 産	14,976	長期借入金	2,781
有形固定資産	12,414	リース債務	326
建物及び構築物	10,495	繰延税金負債	364
機械装置及び運搬具	19,633	退職給付引当金	2,733
工具、器具及び備品	5,855	役員退職慰労引当金	37
土地	1,526	その他	539
リース資産	417	負 債 合 計	21,226
建設仮勘定	869	純資産の部	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 26,382	株 主 資 本	20,311
無形固定資産	51	資本金	16,446
投資その他の資産	2,509	資本剰余金	5,604
投資有価証券	1,440	利益剰余金	△ 1,288
繰延税金資産	24	自己株式	△ 450
その他	1,052	評価・換算差額等	△ 5,762
貸倒引当金	△ 7	その他有価証券評価差額金	261
		為替換算調整勘定	△ 6,024
		少 数 株 主 持 分	615
資 産 合 計	36,390	純 資 産 合 計	15,164
		負 債 純 資 産 合 計	36,390

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,811
売 上 原 価		10,890
売 上 総 利 益		2,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,403
営 業 損 失 (△)		△ 482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	22	
そ の 他	16	48
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	115	
為 替 差 損	78	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	0	
そ の 他	32	226
経 常 損 失 (△)		△ 660
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	120	130
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67	
そ の 他	6	75
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△ 605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		128
過 年 度 法 人 税 等		△ 31
法 人 税 等 調 整 額		△ 15
少 数 株 主 利 益		24
四 半 期 純 損 失 (△)		△ 711

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年6月30日まで) (単位:百万円)

科 目					金 額
株	主	資	本	金	
資	資	本	残	高	16,446
前	期	未	動	額	
当	期	変	額	合	—
当	期	末	残	計	16,446
資	本	剰	余	金	
前	期	未	残	高	6,123
当	期	変	動	額	
欠	損	填	合	補	△ 518
当	変	額	計	計	△ 518
当	期	末	残	高	5,604
利	益	剰	余	金	
前	期	未	残	高	△ 1,095
当	期	変	動	額	
欠	損	填	合	補	518
四	半	純	損	失 (△)	△ 711
当	期	動	額	合	△ 192
当	期	末	残	計	△ 1,288
自	己	株	式	高	
前	期	未	残	額	△ 449
当	期	変	動	額	
自	己	株	式	取	△ 0
当	期	変	動	合	△ 0
当	期	末	残	計	△ 450
株	主	資	本	合	
前	期	未	残	高	21,023
当	期	変	動	額	
四	半	純	損	失 (△)	△ 711
自	己	株	式	取	△ 0
当	期	変	動	合	△ 712
当	期	末	残	計	20,311
評	価	・	換	算	
そ	の	他	有	証	
前	期	未	残	高	509
当	期	変	動	額	
株	主	資	本	以	
外	の	項	目	の	
当	期	変	動	額	△ 247
当	期	末	残	計	△ 247
当	期	末	残	高	261

為替換算調整勘定					
前期末残高					△ 6,074
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					50
当期変動額合計					50
当期末残高					△ 6,024
評価・換算差額等合計					
前期末残高					△ 5,565
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 196
当期変動額合計					△ 196
当期末残高					△ 5,762
少数株主持分					
前期末残高					613
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1
当期変動額合計					1
当期末残高					615
純資産合計					
前期末残高					16,071
当期変動額					
四半期純損失(△)					△ 711
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 194
当期変動額合計					△ 907
当期末残高					15,164

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年1月1日から平成23年6月30日まで) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	現金及び現金同等物の増減額	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093	現金及び現金同等物の期首残高	7,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	子会社新規連結による現金及び現金同等物の増加高	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	現金及び現金同等物の四半期末残高	7,810

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期単独財務諸表

■ 四半期単独貸借対照表 (平成23年6月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,091	流動負債	12,367
現金及び預金	3,836	支払手形	594
受取手形	136	買掛金	2,004
売掛金	5,237	短期借入金	5,515
商品及び製品	1,061	1年内返済予定の長期借入金	2,114
仕掛品	4	1年内償還予定の社債	1,000
原材料及び貯蔵品	165	リース債務	78
前払費用	74	未払金	359
短期貸付金	0	未払費用	524
関係会社短期貸付金	3,860	未払法人税等	28
未収入金	598	預り金	22
その他の	127	賞与引当金	49
貸倒引当金	△ 14	その他の	76
固定資産	24,369	固定負債	5,640
有形固定資産	4,716	長期借入金	2,781
建物	1,699	リース債務	326
構築物	40	退職給付引当金	2,515
機械及び装置	323	長期未払金	10
車輛運搬具	0	繰延税金負債	5
工具、器具及び備品	295	負債合計	18,008
土地	1,213		
リース資産	403	純資産の部	
建設仮勘定	738	株主資本	21,190
無形固定資産	35	資本金	16,446
投資その他の資産	19,618	資本剰余金	5,604
投資有価証券	1,392	利益剰余金	△ 409
関係会社株式	17,847	自己株式	△ 450
関係会社長期貸付金	365	評価・換算差額等	261
長期前払費用	3	その他有価証券評価差額金	261
その他の	78		
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	21,452
関係会社投資損失引当金	△ 70	負債純資産合計	39,460
資産合計	39,460		

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期単独損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,997
売 上 原 価		8,366
売 上 総 利 益		1,630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,171
営 業 損 失 (△)		△ 540
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	44	
受 取 配 当 金	192	
受 取 補 償 金	29	
そ の 他	7	274
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	96	
支 払 補 償 費	2	
為 替 差 損	34	
海 外 源 泉 税	40	
そ の 他	16	191
経 常 損 失 (△)		△ 457
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	120	121
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67	67
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△ 404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4
四 半 期 純 損 失 (△)		△ 409

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

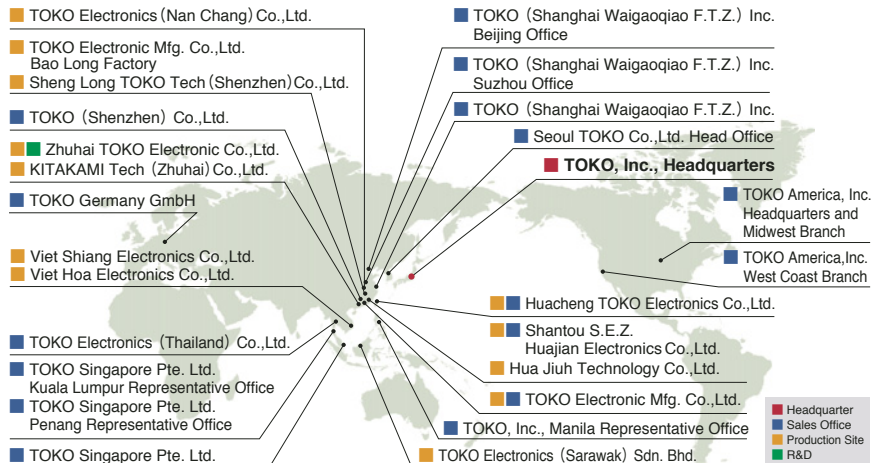
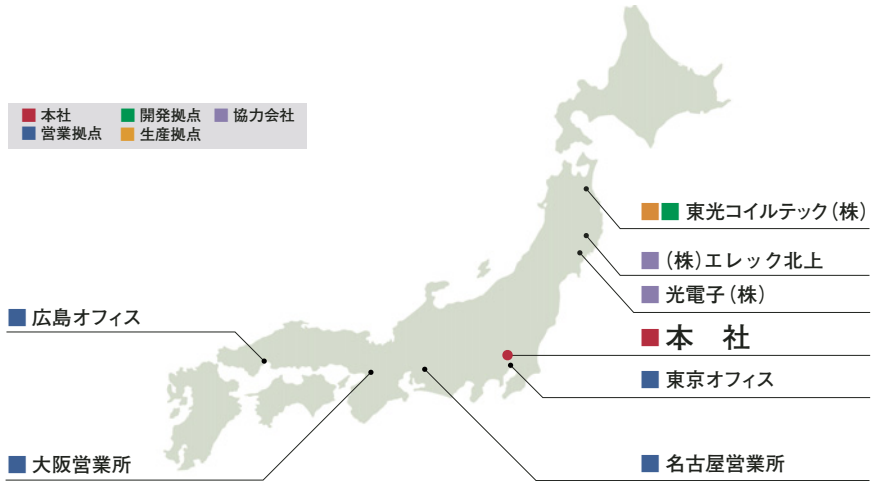
1 会社の概要

社名	東光株式会社 (TOKO, INC.)
本社	埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地 〒350-2281 ☎049(285)2511(代表)
創立	昭和30年8月9日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
事業所	
本社	埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地 〒350-2281 ☎049(285)2511(代表)
東京オフィス	東京都豊島区東池袋一丁目17番8号 NBF池袋シティビル内 〒170-0013 ☎03(5960)0350
大阪営業所	大阪市淀川区宮原二丁目14番10号 中尾ロイヤルビル内 〒532-0003 ☎06(6395)6411
名古屋営業所	名古屋市名東区一社二丁目87番地 プラザ・タマ内 〒465-0093 ☎052(703)2247
広島オフィス	広島市東区上大須賀町一丁目16番地 交通会館ビル内 〒732-0056 ☎082(263)2811



本社外観

2. 拠点一覧



3. 株式の概況

(1) 発行可能株式総数…………… 300,000,000株

(2) 発行済株式総数および資本金

発行済株式総数……………97,540,646株

資 本 金……………16,446,219,300円

4. 従業員の状況

従業員数 554名 男子 450名 女子 104名

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託・パートを除いております。

5. 取締役および監査役

代表取締役
取締役社長 川津原 茂

代表取締役
専務取締役 米 良 和 廣

常務取締役 小 田 和 良

取締役 桑 島 孝

取締役 水 野 雅 文

取締役 北 條 実

常勤監査役 鈴 村 純 一

常勤監査役 福 田 徹

監 査 役 丸 山 栄 作

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
配当金	株主配当金受領株主確定日、12月31日
基準日	毎年12月31日 (定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日) そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-8670 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-8507 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店 ※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社にてお手続き ください。
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.toko.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により 行います。
単元株式数	1,000株

(単元未満株式の買取について)

単元株式数(1,000株)に満たない株式(単元未満株式)をご所有の株主様は、会社に対して買取請求をすることができます。

具体的な買取請求手続については、当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部(☎0120-288-324)へご照会ください。

 **東光**株式会社

埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地
〒350-2281 TEL.049(285)2511
<http://www.toko.co.jp/>



環境保護のため再生紙と植物油インキを使用しています。